

## 公営企業会計の仕組み ～下水道事業について～

### 1 下水道事業 ⇒市町村が管理（下水道法第3条）

（二つ以上の市町村の区域にまたがるものは都道府県が事業を行うことができる）

### 2 会計の特徴

地方公営企業法を適用（地方公営企業法第2条第3項、市設置条例第2条）

#### （1）独立採算の原則 「企業の経済性を発揮」（地方公営企業法第12条の2）

- ・例外 雨水処理費用等⇒経費負担の原則に基づき「繰入金」で一般会計が負担

#### （2）資本取引と損益取引に区分（地方公営企業法第20条）

- ・資本取引…資本的収支【投資】
- ・損益取引…収益的収支【維持管理】

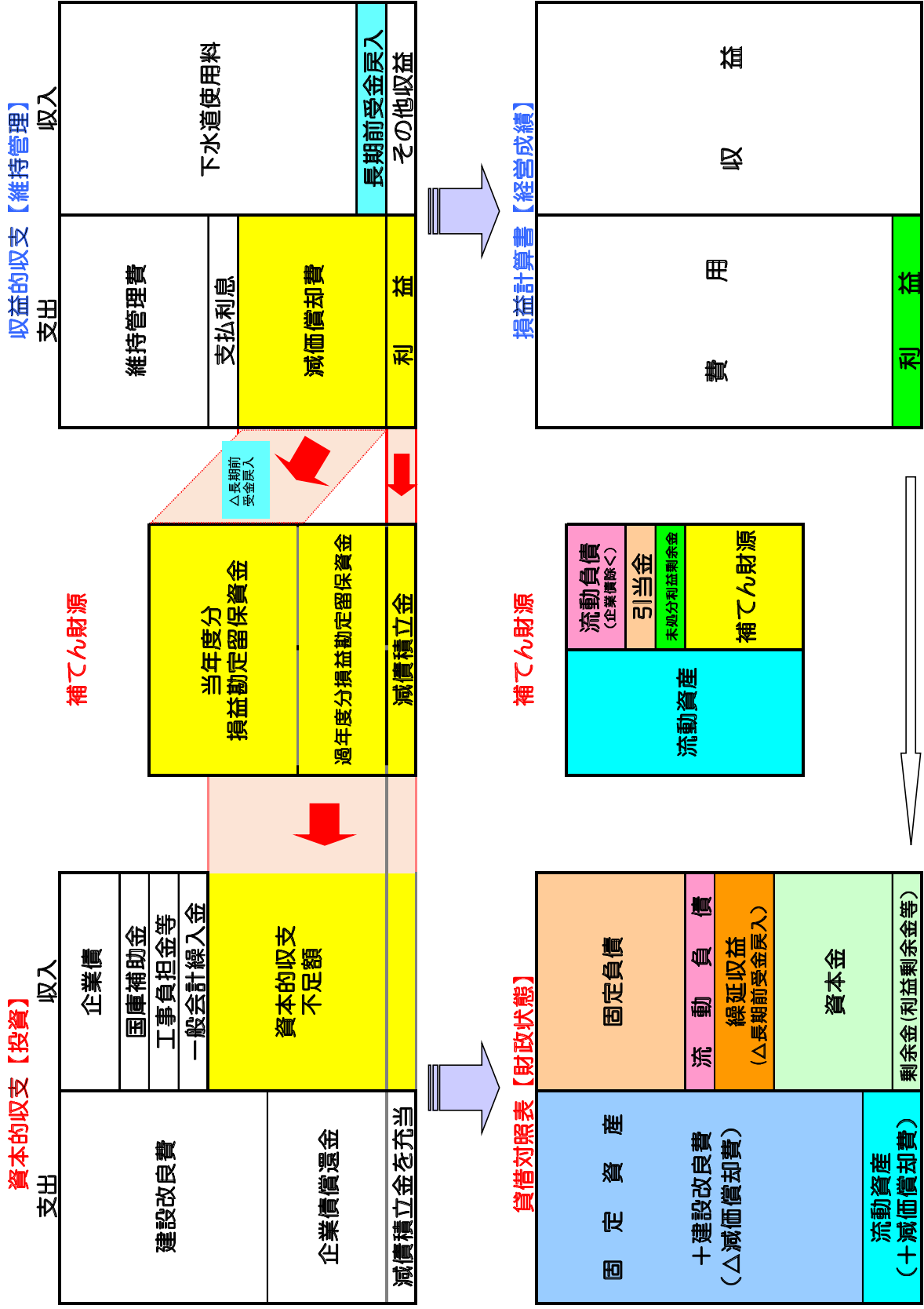
#### （3）決算の公表（地方公営企業法第30条）

- ・損益計算書、貸借対照表等の財務諸表作成義務

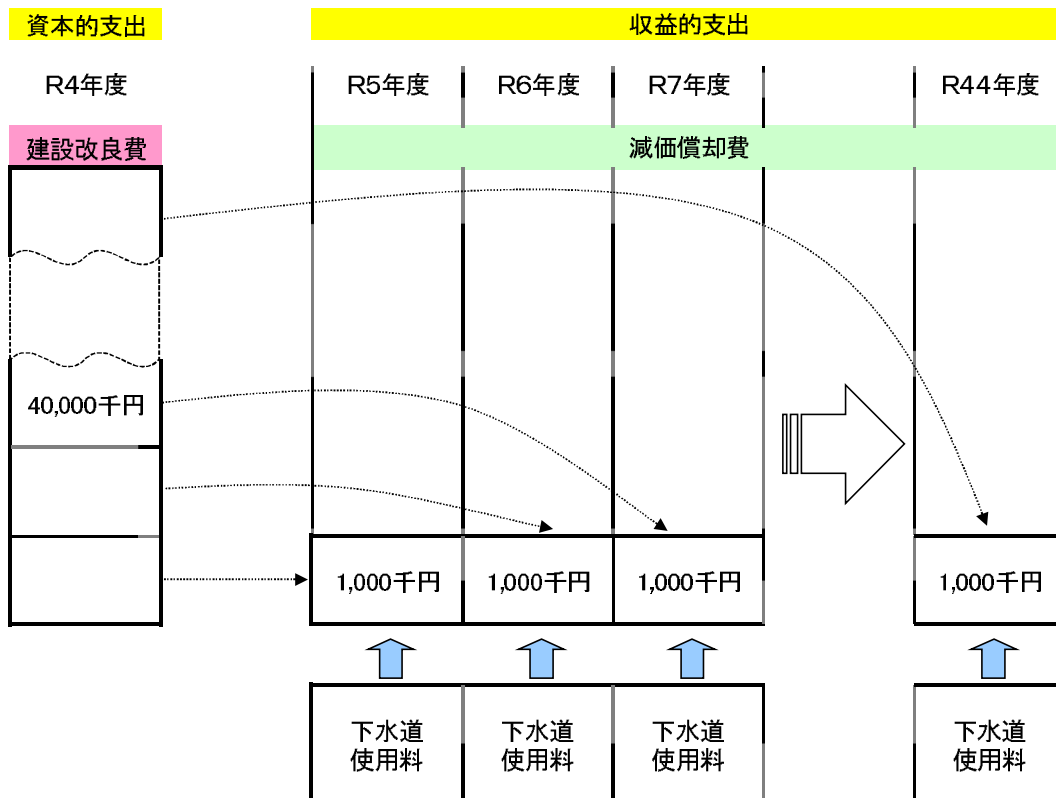
#### （4）企業債（地方公営企業法第22条）

- ・建設改良費の財源としての地方債（借入金）
- ・世代間の負担の公平性

# 公営企業会計の資金の流れ (イメージ)



## 減価償却費～期間計算による収益費用の配分～



## 下水道事業の利益処分等の流れ

